

藤田観光株式会社

2025年12月期

決算説明資料

2026年2月12日
(証券コード:9722)



営業利益・経常利益ともに過去最高益、当期純利益も最高水準
前年比 売上高**57.9**億円増収、営業利益**14.8**億円増益

- ・中期経営計画に沿い、付加価値向上・生産性向上施策を推進、その一環で客室改装に伴う売り止めが発生
- ・高付加価値商品の提供、海外セールス強化によるインバウンド宿泊者数増加が寄与し、利用単価が上昇
- ・ベースアップおよび賞与支給増額などにより、労務費が増加も増益
- ・繰越欠損金解消に伴い、税金費用が増加

単位:百万円	3Q累計実績 1~9月		2025年 実績	2024年 実績	前年比
	3Q累計実績 1~9月	4Q実績 10~12月	2025年 実績	2024年 実績	前年比
売上高	58,646	23,357	82,004	76,211	+5,792
営業利益	8,798	4,997	13,795	12,309	+1,486
経常利益	8,631	5,072	13,704	12,623	+1,081
特別利益	25	4	29	139	▲110
特別損失	83	273	357	1,434	▲1,077
税金等費用	2,837	1,245	4,083	2,193	+1,890
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,735	3,556	9,292	9,134	+157

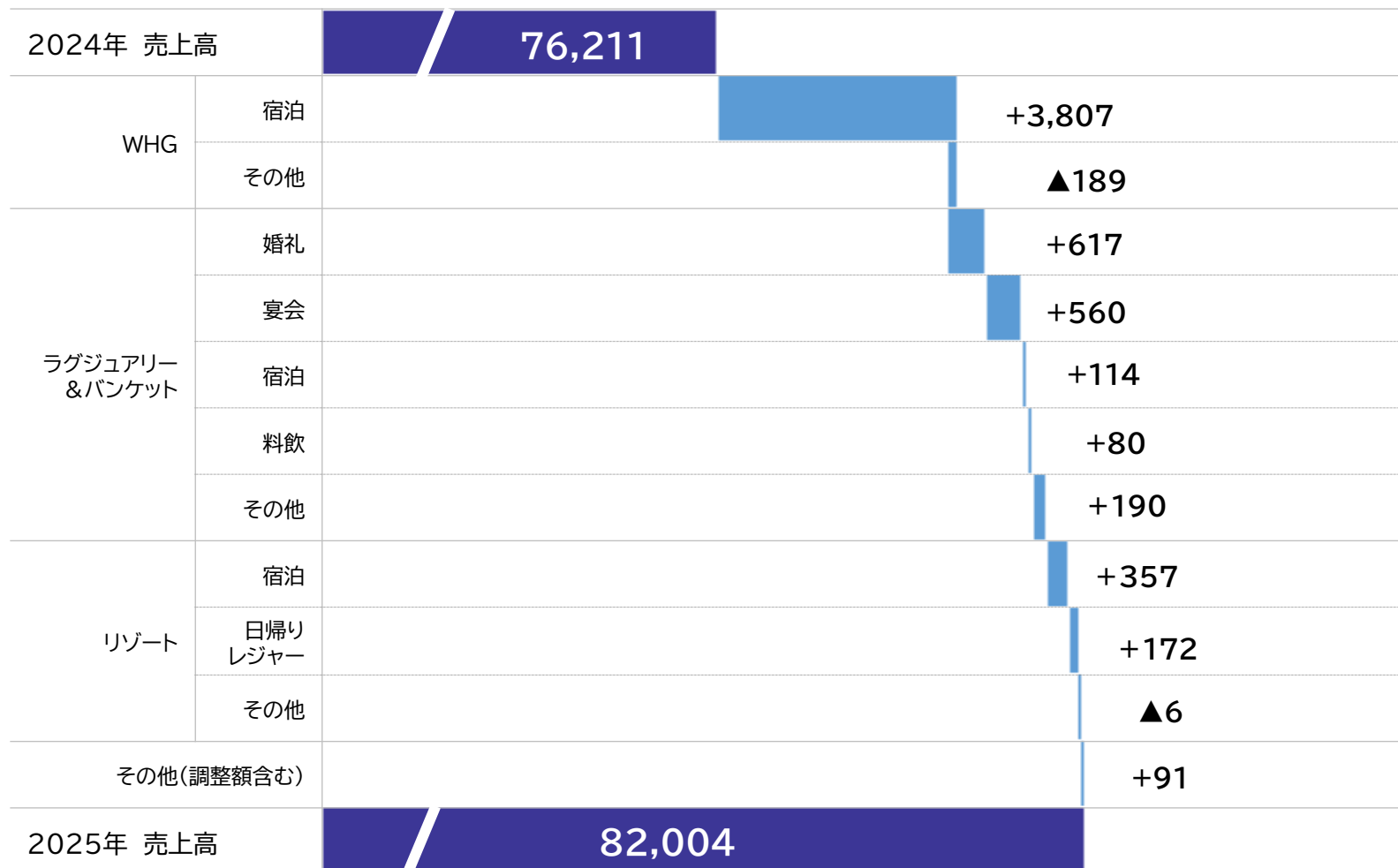
全事業において前年比増収増益

- ・WHG事業は施設・サービス両面の商品力強化、海外セールス強化などが寄与、ADR(客室平均単価)上昇
- ・ラグジュアリー&バンケット事業は宴会場改装や新規顧客開拓が奏功、婚礼・宴会部門において利用人員、件単価が上昇
- ・リゾート事業は付加価値向上施策や平日のインバウンド集客によりADRおよび稼働率が上昇、労務費増加も増益に転じる

単位:百万円		3Q累計実績 1~9月		2025年 実績	2024年 実績	前年比
		4Q実績 10~12月				
売上高		58,646	23,357	82,004	76,211	+5,792
	WHG事業	35,717	13,483	49,200	45,582	+3,617
	ラグジュアリー&バンケット事業	13,638	6,571	20,209	18,645	+1,564
	リゾート事業	8,351	2,937	11,289	10,765	+523
	その他(調整額含む)	939	365	1,304	1,218	+86
営業損益		8,798	4,997	13,795	12,309	+1,486
	WHG事業	7,932	3,548	11,480	10,195	+1,285
	ラグジュアリー&バンケット事業	260	1,223	1,483	1,234	+249
	リゾート事業	641	284	925	920	+4
	その他(調整額含む)	▲35	▲57	▲93	▲40	▲53

ADR上昇により、宿泊部門の増収が大きく牽引

単位:百万円



営業利益 —要因別増減—

増収による限界利益の増加により前年比増益

- ・新規採用、ベースアップや賞与支給増額などによる労務費の増加を限界利益の増加が上回る

単位:百万円

2024年営業利益		12,309
増収による 限界利益増加	WHG	+2,794
	ラグジュアリー & バンケット	+1,106
	リゾート	+373
費用増加	労務費	▲1,591
	減価償却費	▲294
	広告宣伝費	▲269
	投資一時費用	▲180
	地代家賃	▲180
	その他費用	▲271
2025年営業利益		13,795

営業固定費比率(対売上高)

2024年 61.0%



2025年 60.2%

ADRが過去最高値、前年比11%上昇

⇒事業全体で前年比 **36.1億円増収、12.8億円増益**

- ・機能性、利便性向上を目的とした客室やラウンジの改装に加え、朝食内容の充実などの付加価値向上施策を実施
- ・海外セールス強化が奏功し、特に欧米豪や東南アジアからの宿泊客が増加
加えて季節特性や需給動向にあわせた価格設定により ADRが上昇

<改装に伴う売り止めの状況>

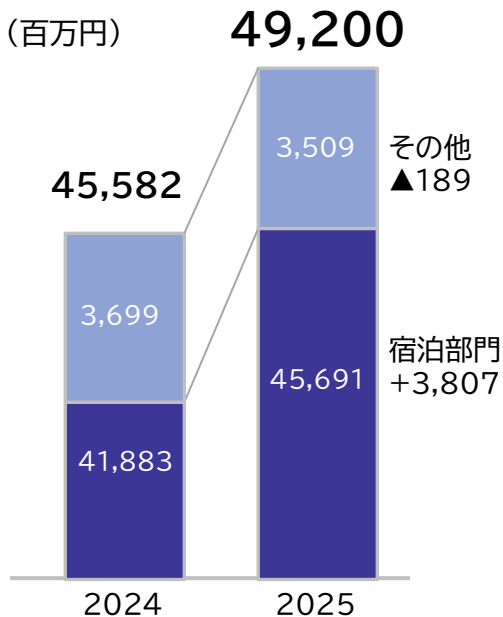
仙台WH、東京ベイ有明WH、横浜桜木町WH、HG札幌、HGソウルにおいて改装を実施

➡2025年 延べ売り止め客室数 約79,000室

※ WH:ワシントンホテル HG:ホテルグレイスリー

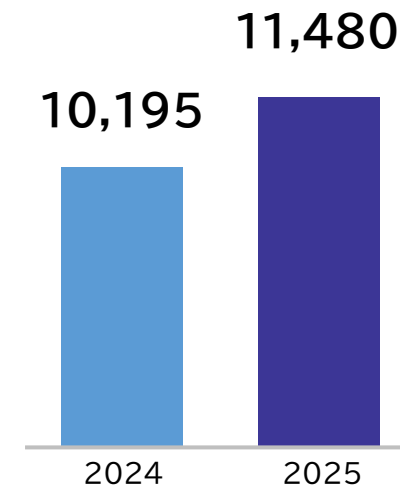
売上高

(百万円)

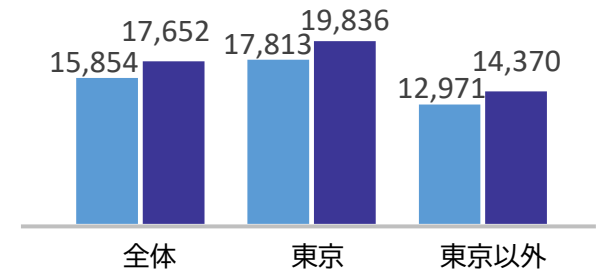


営業利益

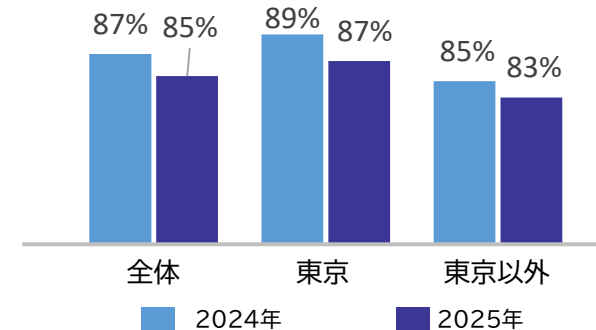
(百万円)



ADR(円)



稼働率



※ 営業指標はサービスアパートメントISORAS CIKARANGを除く

2025年実施

➤商品力強化による収益力向上

- ・増加する観光需要に対応するため客室改装などを実施

東京ベイ有明WHなど →一部シングルルームをダブルルームへ

HG札幌 →一部シングルルーム2室を繋げ、ツインルームへ

新宿WH →ワシントンホテルブランド初の長期滞在向け客室新設

- ・ロビーやラウンジを改装し付加価値向上

HG札幌ロビー

→天然ヒバの木の香りなど、北海道の自然を五感で感じられる空間に

HG京都三条ラウンジ(プレミアムルーム・コンセプトルームご宿泊のお客さま限定)

→おばんざいやスイーツ、アルコールなどをご提供



HG札幌
デラックスツイン



東京ベイ有明WH
スタンダードダブル



HG札幌 ロビー



HG京都三条
Premium Lounge

2026年計画

➤商品力強化による収益力向上

- ・引き続き複数の事業所において、客室改装・美装を計画

キャナルシティ・福岡WH →4月～8月休業し全客室とロビーを改装

東京ベイ有明WH、HG札幌においても引き続き実施

➤新規出店による拠点数拡大

- ・2026年秋、フランチャイズ14店舗目となる「大阪和泉中央駅前ワシントンホテル(仮称)」開業決定

- ・FC・MC・賃貸借・資産取得等、様々な出店形態の可能性も視野に新規出店先の探索を継続

ラグジュアリー&バンケット事業

婚礼・宴会部門が好調に推移し増収

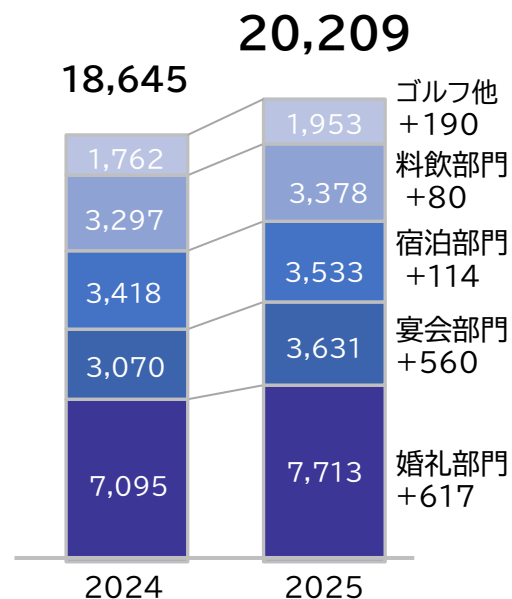
⇒事業全体で前年比 **15.6億円増収、2.4億円増益**

「ホテル椿山荘東京」

- ・婚礼部門： ハード・ソフト両面の商品力強化が奏功し、施行件数および件単価が上昇
- ・宴会部門： 顧客ターゲットの見直しや新規開拓により、創立記念などの大型案件が増加、件単価も上昇
- ・宿泊部門： 海外プロモーション効果により欧米からの宿泊客が増加

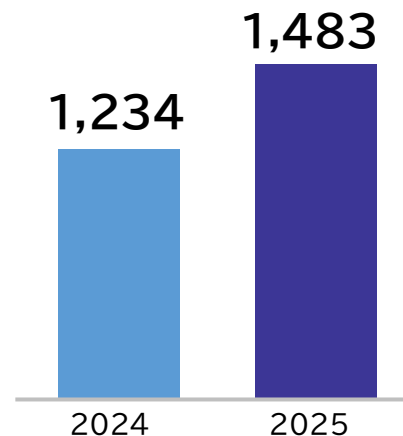
売上高

(百万円)



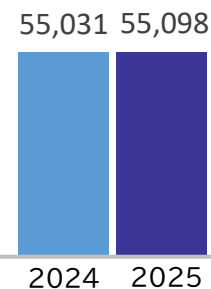
営業利益

(百万円)

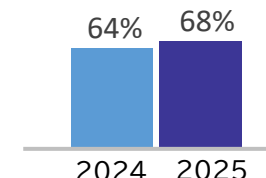


ホテル椿山荘東京

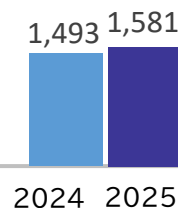
ADR(円)



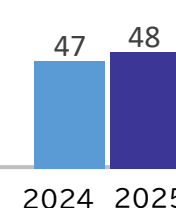
稼働率



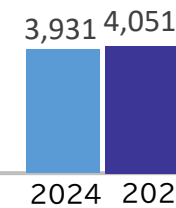
婚礼 施行件数(件)



婚礼 件当たり平均人数(人)



婚礼 件当たり単価(千円)



2025年実施

- 有形固定資産の活用「ホテル椿山荘東京」
 - ・婚礼サロンの一つをカフェラウンジに転用
- ブランド、ノウハウ・スキルの活用「ホテル椿山荘東京」
 - ・「2025年グッドデザイン賞」受賞
 - 当ホテルの「庭園文化再生・発信モデル」において、歴史ある庭園を“体験”や“研究”“技術継承”の場として再定義した点が高く評価され受賞



2026年計画

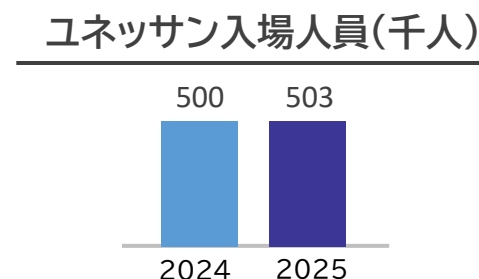
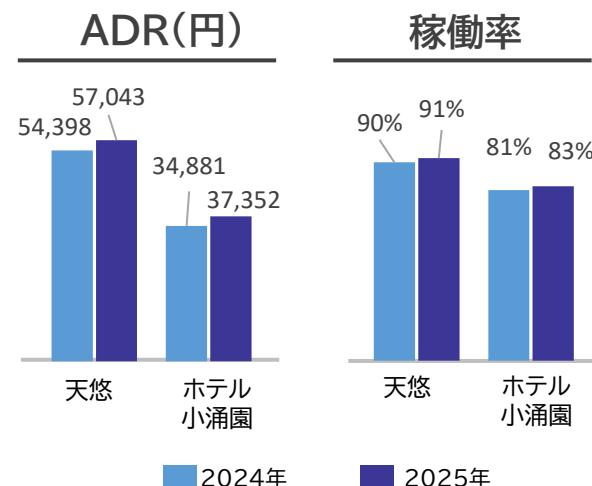
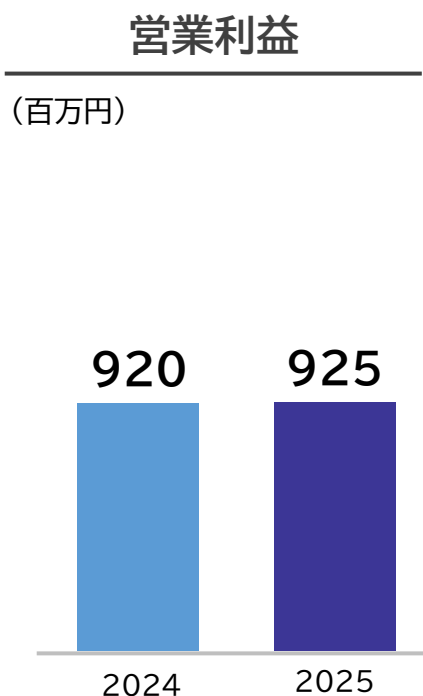
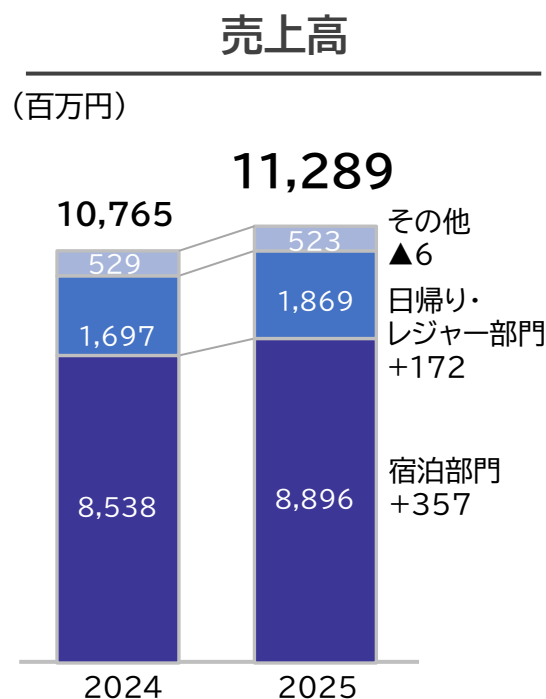
- 有形固定資産の活用「ホテル椿山荘東京」
 - ・控室として使用しているスペースに、宴会場を新設
 - 庭園が目の前に広がるロケーションを活かした圧倒的な眺望とライブキッチン、ブライズルームを備え、差別化を図る

ホテル椿山荘東京 新宴会場「フォレスト」イメージ



「箱根小涌園 天悠」「箱根ホテル小涌園」においてADRが上昇
⇒事業全体で前年比 **5.2億円増収**

- ・「箱根小涌園 天悠」 アクティビティの充実など付加価値向上策が奏功
加えて海外プロモーション効果により欧米からの宿泊客が増加、高稼働を維持しながらADRも上昇
- ・「箱根ホテル小涌園」 庭園を利用したイベント実施により集客力が高まり国内外のファミリー層需要を獲得、
平日のインバウンド集客や需要動向を踏まえた価格設定によりADR・稼働率が上昇
- ・「箱根小涌園ユネッサン」 ウォータースライダーや森の湯リニューアルなどを実施し、施設競争力を強化



2025年実施

- 箱根小涌園での再開発効果最大化
 - ・年間を通じて季節に合わせたイベントを開催
- 既存施設の商品力強化と遊休地活用
 - ・伊東小涌園温泉風呂付客室、個室食事処を新設
 - ・箱根小涌園 三河屋旅館改装



箱根ホテル小涌園
ランタンナイト



伊東小涌園プレミアムツイン
プライベート温泉

2026年計画

- 箱根小涌園での再開発効果最大化
 - ・箱根ホテル小涌園では、2027年開業を目指し顧客ニーズの高い温泉半露天風呂付客室の増室計画を推進。レストランについても拡張工事を進めており、2026年夏オープン予定。



客室イメージ
(温泉半露天風呂付客室)



箱根ホテル小涌園 増室後イメージ

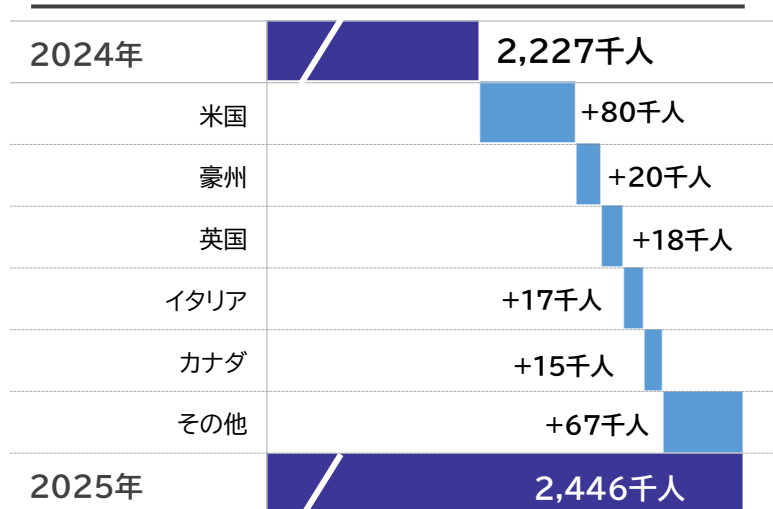


レストラン拡張イメージ

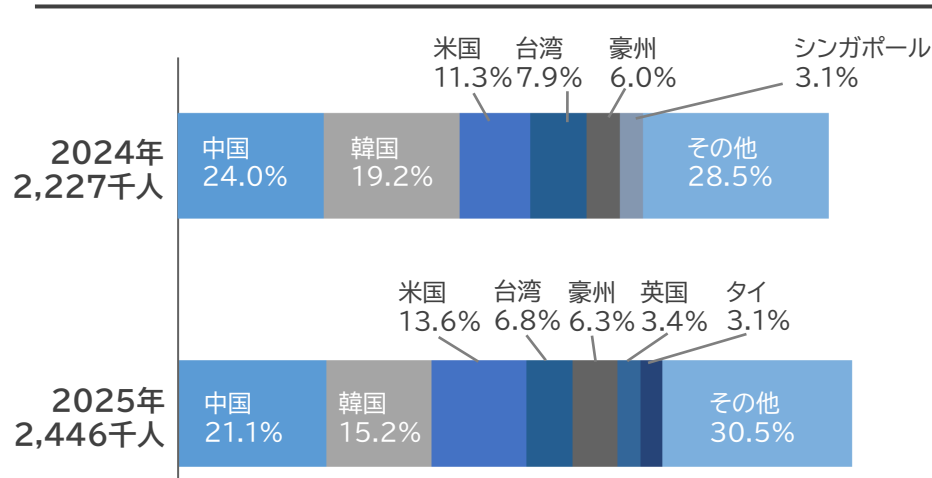
インバウンドの状況

	2025年 実績	前年比
インバウンド宿泊者数(国内事業所のみ)	2,446千人	+9.8%
総宿泊者数(国内事業所のみ)	4,283千人	+0.3%
インバウンド比率	57.1%	+5.0%pt
WHG全体	59.4%	+5.4%pt
ホテルグレイスリー新宿	94.8%	+0.7%pt
新宿ワシントンホテル(本館・ANNEX)	74.2%	+6.0%pt
ホテル椿山荘東京	37.7%	+2.5%pt
箱根小涌園 天悠	52.8%	▲1.4%pt
箱根ホテル小涌園	20.7%	+3.2%pt

インバウンド宿泊者数 国別増減



インバウンド宿泊者数 国別シェア



※中国の数値に香港からの宿泊者数を含む

※2024年は2,227千人を、2025年は2,446千人を100%とした場合

連結 貸借対照表

・純資産は前期末比 111.6億円増加の368.1億円

・借入金は前期末比97.7億円減少の276.5億円

単位:百万円

		2025年 12月末	2024年 12月末	増減
	流動資産	20,676	23,703	▲3,027
	固定資産	78,157	70,338	+7,819
	資産合計	98,834	94,041	+4,792
	流動負債	29,366	31,217	▲1,850
	固定負債	32,648	37,172	▲4,523
	負債合計	62,015	68,389	▲6,373
	純資産合計	36,818	25,651	+11,166
	負債純資産合計	98,834	94,041	+4,792
自己資本比率		37.3%	27.3%	+10.0%pt
借入金合計		27,655	37,429	▲9,773

キャッシュ・フロー計算書

- ・営業利益の計上により、営業キャッシュ・フローは159.2億円のキャッシュイン
- ・ラウンジや客室の改装等で投資キャッシュ・フローは56.8億円のキャッシュアウト
- ・A種優先株式の取得、借入金の返済等により、財務キャッシュ・フローは124.2億円のキャッシュアウト

単位:百万円	2025年	2024年	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	15,922	15,905	+16
投資活動による キャッシュ・フロー	▲5,685	▲3,831	▲1,853
フリーキャッシュ・フロー	10,236	12,074	▲1,837
財務活動による キャッシュ・フロー	▲12,427	▲11,311	▲1,115
現金および現金同等物の 期末残高	12,245	14,446	▲2,200

2026年12月期 業績予想

- ・外部環境として、インバウンド増加を見込むも国内観光・レジャー支出は横ばいで推移することを想定
- ・上期において商品力強化のため既存施設の客室改装を加速、改装に伴う売り止め影響により減益予想

単位:百万円

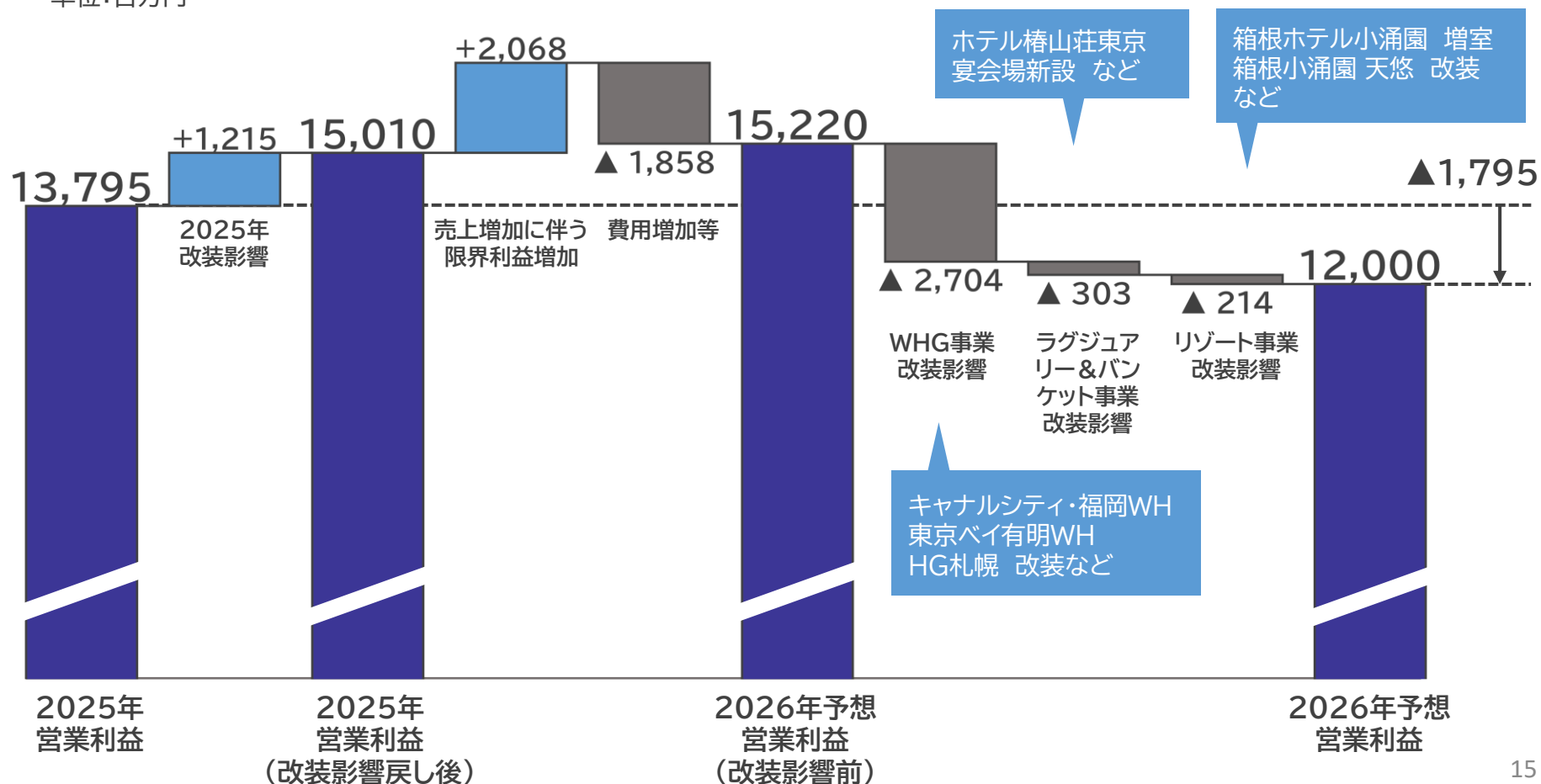
	上期(1～6月)			通期		
	予想	2025年 実績	前年比	予想	2025年 実績	前年比
売上高	39,700	39,955	▲255	83,000	82,004	+995
WHG事業	23,700	24,457	▲757	49,600	49,200	+399
ラグジュアリー&バンケット事業	10,200	9,784	+415	20,500	20,209	+290
リゾート事業	5,200	5,099	+100	11,600	11,289	+310
その他(調整額含む)	600	612	▲12	1,300	1,304	▲4
営業利益	5,100	6,877	▲1,777	12,000	13,795	▲1,795
WHG事業	4,450	6,031	▲1,581	10,100	11,480	▲1,380
ラグジュアリー&バンケット事業	700	746	▲46	1,250	1,483	▲233
リゾート事業	0	109	▲109	800	925	▲125
その他(調整額含む)	▲50	▲10	▲39	▲150	▲93	▲56
経常利益	4,900	6,797	▲1,897	11,600	13,704	▲2,104
当期利益	7,000	4,517	+2,482	11,500	9,292	+2,207

2026年12月期 業績予想

- 既存事業におけるコスト増加を増収により吸収
- 改装に伴う売り止め影響により、2025年比17.9億円減益

主な営業利益増減要因

単位:百万円



2026年12月期 業績予想の前提(営業指標)

		上期(1～6月)			通期		
		予想	2025年 上期実績	前年比	予想	2025年 実績	前年比
WHG全体	稼働率	82%	87%	▲5%pt	84%	85%	▲1%pt
	ADR	18,177円	17,217円	+960円	18,479円	17,652円	+827円
WHG東京	稼働率	85%	89%	▲4%pt	87%	87%	▲0%pt
	ADR	20,391円	19,592円	+799円	20,469円	19,836円	+633円
WHG東京以外	稼働率	77%	84%	▲7%pt	79%	83%	▲4%pt
	ADR	14,489円	13,614円	+875円	15,217円	14,370円	+847円
ホテル椿山荘東京	稼働率	67%	65%	+2%pt	69%	68%	+1%pt
	ADR	56,500円	56,354円	+146円	56,000円	55,098円	+902円
箱根小涌園 天悠	稼働率	87%	90%	▲3%pt	89%	91%	▲2%pt
	ADR	56,910円	56,203円	+707円	58,540円	57,043円	+1,497円
箱根ホテル小涌園	稼働率	78%	77%	+1%pt	83%	83%	+0%pt
	ADR	34,649円	35,674円	▲1,025円	35,758円	37,352円	▲1,594円
ホテル椿山荘東京	婚礼施行件数	805件	707件	+98件	1,660件	1,581件	+79件
	婚礼件当たり 単価	3,985千円	4,035千円	▲50千円	4,042千円	4,051千円	▲9千円
	婚礼件当たり 平均員数	48人	48人	+0人	49人	48人	+1人
箱根小涌園1ネッサン	入場人員	203千人	203千人	▲0千人	510千人	503千人	+7千人

※ 営業指標はサービスアパートメントISORAS CIKARANGを除く

中期経営計画2028

数値計画推移

- ・前年に続き、2025年もインバウンドを中心に需要が伸長
- ・将来の成長に資する投資を積極的に推進

		2024年実績	2025年実績	2028年目標	
収益性	売上高	762 億円	820 億円	800 億円	
	営業利益	123 億円	137 億円	80 億円	
	営業利益率	16.2 %	16.8 %	10 %	
	ROE (当期利益 / 自己資本)	35.6 %	25.2 %	10 % 以上維持	
投資	設備投資額	29 億円	59 億円	5年累計 350 億円	
財務	営業CF	159 億円	159 億円	5年累計 450 億円	
	自己資本比率 (自己資本 / 総資産)	27.3 %	37.3 %	25 % 以上維持	

人材戦略

2025年 ・賃上げや年間休日数の増加等により、働きやすい環境整備を推進
 ・トップマネジメントダイレクトミーティングやキャリア面談を継続実施 ➡エンゲージメントスコア向上
 ・会社設立70周年を契機とした社内向け施策等を実施

2026年 ・社外研修の充実、モチベーション調査の結果を踏まえた対応など、
 育成機会の拡充やよりよい職場環境の整備により、従業員の成長とエンゲージメント向上を加速

		基準値 (2023年実績)	2025年実績	2028年目標
エンゲージメントスコア	*1	3.42 pt	3.73pt	3.75 pt
時間外労働時間	*2	12.4 h	10.5h	10.0 h
年次有給休暇取得率	*3	65.6 %	78%	70 %
入社3年目社員離職率	*4	39.7 %	42.1%	30 %
外国人社員比率	*5	8.1 %	11.1%	10.0 %
1人当り教育研修投資額	*6	2019年実績 57 千円	58千円	70 千円

*1 外部調査機関に委託し、一部法人を除く全社従業員へモチベーション調査を実施

*2 1～12月の月平均実績

*3 取得日数÷付与日数 基準値：2022年10月～2023年9月実績 2025年実績：2024年10月～2025年9月実績

*4 過去4年平均 基準値：2017年4月～2020年4月入社 2025年実績：2019年4月～2022年4月入社 ※コロナ禍を含む

*5 基準値：2023年12月末時点 2025年実績：2025年12月末時点

*6 基準値：2019年実績 57千円(93百万円/1,629人) 2025年実績：2025年実績 58千円(95百万円/1,638人)

サステナビリティ戦略

「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」

- ・2025年12月22日、グローバルインデックスプロバイダーである FTSE Russell社が提供する「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定



FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index

成長戦略

会員プログラム

THE FUJITA MEMBERSの累計会員数は**80万人**を突破

新規事業

- ・社内推進 … 社内公募制度「BizNex(ビズネク)」にて、社員のアイデアを活用した事業創出を促進
- ・産産連携 … 外部企業との共創を通じた新規事業創出を目的に、「アクセラレータープログラム」や「ビジネスマッチング」を実施
- ・産学連携 … 大学生や大学院生を対象に、事業化アイデアを公募するコンテストを開催



財務戦略

A種優先株式の償還

A種優先株式未取得分20株を全株償還(取得及び消却)

資本コストを意識した経営

ROIC、ROEについて、それぞれ資本コスト(WACC)、株主資本コストを上回ることを目指す

ROIC **14.0%** > 資本コスト(WACC)
約**6%**

ROE **25.2%** > 株主資本コスト
約**7%**

筆頭株主の異動及び資本業務提携契約の締結について

- ・ 2026年2月10日、日本産業推進機構グループ(以下、「NSSK」)傘下のNSSK-GAMMA2合同会社(以下、「NSSK-GAMMA2」)が、DOWAホールディングスが保有する当社株式の一部(議決権所有割合:25.00%)を取得し、当社筆頭株主が異動
- ・ 当社はNSSK-GAMMA2と資本業務提携契約を締結し、業務提携の内容の他、事前承諾事項、取締役候補者の指名権、株式の追加取得の制限、株式の譲渡制限を合意
- ・ 資本業務提携契約は当社の経営の自主性・独立性が確保されるよう配慮した内容のため、当社のガバナンスへの影響は軽微

株式譲渡の概要

契約日・異動日	2026年2月10日
譲渡人	DOWAホールディングス株式会社
譲受人	NSSK-GAMMA2合同会社
対象	当社の普通株式
取引方法	市場外の相対取引による当社株式の譲渡
取引株式数 / 議決権割合	14,980,000株 / 25.00%

NSSKについて

- ✓ 日本発の独立系投資会社
- ✓ 世界の最新ノウハウと事業ネットワーク
- ✓ 独自の業務改善支援チームによるハンズオン支援

NSSKは、潜在力の高い日本企業の事業成長を支援する独立系投資運営会社。単なる資金提供ではなく、経営人材の育成や組織強化を含めた実践的なハンズオン支援が特徴。ESG推進と企業価値向上を両立させる、長期パートナーシップ志向の投資家。



※詳細は、本日公表の「NSSK-GAMMA2合同会社との資本業務提携契約の締結、株式の売出し並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください

資本業務提携の狙い

- ・ 当社は「中期経営計画2028」のもと成長戦略を推進し、構造改革効果と需要回復により業績は順調に回復、財務基盤の健全化も進行中
- ・ 一方、持続的な成長の実現には、開発力・運営力・ブランド力の強化が必要不可欠
- ・ M&Aや不動産開発のノウハウの獲得は、当社単独ではなく社外とのアライアンスも含めて取り組むことがより効果的と認識
- ・ NSSKとのアライアンスを通じた当社の更なる事業成長と企業価値の向上の実現を目的として、資本業務提携を締結

資本業務提携の主な内容

- ✓ M&A体制強化及びホテルオペレーターの取得支援
 - － M&A戦略の実行、新規事業進出
- ✓ 資産取得を含めた開発力の強化
 - － 新規ホテルの取得、取得不動産のバリューアップ
- ✓ 地域の宿泊施設のバルク取得
 - － 当社運営ノウハウを活用した収益拡大
- ✓ 人材の供給提携
 - － 多言語対応、DX推進及び新規事業推進の人材提供
- ✓ その他、当社の企業価値向上に資する取り組み



営業指標推移

		2024年				2025年			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
WHG 全体	稼働率	86%	86%	87%	90%	86%	87%	85%	83%
	ADR	14,849 円	15,774 円	15,375 円	17,303 円	16,597 円	17,821 円	16,127 円	20,095 円
WHG 東京	稼働率	90%	88%	88%	91%	89%	89%	84%	84%
	ADR	16,920 円	17,791 円	16,884 円	19,544 円	18,933 円	20,237 円	17,387 円	22,794 円
WHG 東京以外	稼働率	82%	83%	86%	89%	83%	85%	85%	82%
	ADR	11,847 円	12,728 円	13,158 円	14,038 円	13,029 円	14,179 円	14,311 円	15,952 円
ホテル 椿山荘東京	稼働率	53%	70%	59%	72%	56%	75%	63%	80%
	ADR	55,437 円	54,705 円	53,747 円	56,064 円	57,535 円	55,483 円	51,567 円	55,853 円
箱根小涌園 天悠	稼働率	89%	87%	85%	97%	93%	87%	89%	95%
	ADR	54,102 円	53,113 円	55,218 円	55,085 円	54,503 円	57,992 円	55,262 円	60,255 円
箱根ホテル 小涌園	稼働率	73%	81%	92%	79%	76%	79%	93%	83%
	ADR	32,791 円	30,371 円	39,721 円	35,772 円	36,829 円	34,568 円	40,179 円	37,267 円
ホテル 椿山荘東京	婚礼施行件数	282件	385件	263件	563件	263件	444件	274件	600件
	婚礼件当たり 単価	4,044 千円	3,868 千円	3,894 千円	3,934 千円	4,127 千円	3,980 千円	3,808 千円	4,182千 円
	婚礼件当たり 平均員数	49人	48人	46人	46人	50人	47人	45人	50人
箱根小涌園 ユネッサン	入場人員	107千人	97千人	204千人	90千人	99千人	104千人	194千人	105千人

施設一覧(2026年2月12日現在)

WHG事業

《宿泊》 34拠点 10,841室

■ワシントンホテル (19拠点 6,476室)		■ホテルグレイスリー (10拠点 3,165室)	
仙台	223室	札幌	407室
新宿(本館、ANNEX)	1,618室	銀座	270室
秋葉原	366室	田町	216室
東京ベイ有明	830室	浅草	125室
横浜桜木町	553室	新宿	970室
広島	266室	京都三条(北館・南館)	225室
キャナルシティ・福岡	422室	大阪なんば	170室
山形七日町【FC】	213室	那覇	198室
山形駅西口【FC】	100室	ソウル	336室
会津若松【FC】	154室	台北	248室
郡山【FC】	184室		
いわき【FC】	148室	■ホテルフジタ(1拠点 354室)	
立川【FC】	170室	福井【FC】	354室
木更津【FC】	146室		
燕三条【FC】	103室	■ホテルタビノス(3拠点 656室)	
関西エアポート【FC】	504室	浜松町	188室
関空泉大津【FC】	151室	浅草	278室
宝塚【FC】	135室	京都	190室
佐世保【FC】	190室		
		■サービス・アパートメント(1拠点190室)	
		ISORAS CIKARANG	190室
		イソラス チカラン(インドネシア)	

リゾート事業

《宿泊》11拠点 554室

箱根小涌園 天悠	150室
箱根ホテル小涌園	150室
箱根小涌園 三河屋旅館	25室
箱根小涌園 美山楓林	15室
伊東小涌園	50室
伊東 緑涌	7室
藤乃煌 富士御殿場	25室
永平寺 親禅の宿 柏樹閣	18室
湯河原温泉ちとせ【MC】	38室
ホテルやまなみ【MC】(山梨県)	26室
十和田ホテル【業務提携】	50室
《レストラン》 3拠点	
レストランあかしあ亭(秋田県)	
箱根小涌園 蕎麦 貴賓館	
箱根小涌園 鉄板焼・しゃぶしゃぶ 迎賓館	
《レジャー》 5拠点	
箱根小涌園ユネッサン	
箱根小涌園 元湯 森の湯	
箱根小涌園キャンプ&スパ 山の音	
Fuji Camp Base煌(藤乃煌 富士御殿場 敷地内)	
下田海中水族館	

ラグジュアリー&バンケット事業

《宿泊》 1拠点 265室

ホテル椿山荘東京	265室
《婚礼》 2拠点	
ルメルシェ元宇品(広島県)	
ザ サウスハーバーリゾート(広島県)	
《レジャー》 1拠点	
カメラアヒルズカントリークラブ(千葉県)	
《レストラン》 2拠点	
東京大学伊藤国際学術研究センター内 レストラン【MC】	
明治大学 紫紺館 フォレスト椿山荘【MC】	

FC:フランチャイズ方式
所有と経営・運営ともにオーナー企業に帰属し、当社はブランド使用权の貸与と運営を指導

MC:マネジメントコントラクト方式
所有と経営はオーナー企業に帰属し、当社は運営を受託

ホテル椿山荘東京

【概要】

所在地： 東京都文京区

敷地面積： 49千㎡（路線価1,020千円/㎡ 2025年7月1日国税庁発表）

用途地域： 都市計画法による第二種住居地域

文京区風致地区条例による第二種風致地区（高さ制限15m）（1971年指定）

指定建蔽率： 60%

指定容積率： 300%

箱根小涌園（箱根小涌園 天悠・箱根ホテル小涌園・箱根小涌園ユネッサン 他）

【概要】

所在地： 神奈川県足柄下郡箱根町

敷地面積： 795千㎡（路線価52千円/㎡ 2025年7月1日国税庁発表）

用途地域： 自然公園法による第二種特別地域C区域 ※うち一部は宿舎事業地指定

都市計画法による第一種住居地域、第3種観光地区

指定建蔽率： 自然公園法第二種特別地域C区域…30%

指定容積率： 自然公園法第二種特別地域C区域…90%

上場取引所	東京証券取引所プライム市場	
社名	藤田観光株式会社	
証券コード	9722	
単元株式数	普通株式 100株	
	A種優先株式 1株	
事業年度	毎年1月1日～12月31日	
基準日	12月31日	
配当金支払株主確定日(普通株式)	12月31日および中間配当を実施するときは6月30日	
定時株主総会	毎年3月	
発行済株式の総数 ※	普通株式 61,037,120株	計 61,037,120株
	A種優先株式 0株	
発行可能株式総数 ※	普通株式 220,000,000株	計 220,000,150株
	A種優先株式 150株	
決算期	毎年12月31日	

※2026年1月1日を効力発生日として、株式分割を実施

IR担当部門 （お問合せ先）

藤田観光株式会社 企画本部 経営企画部

TEL : 03-5981-7722

<https://www.fujita-kanko.co.jp/ir/index.html>

注意事項：

当資料は、藤田観光グループの業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

また、注記を行っている場合を除き、2025年12月31日現在のデータに基づいて作成しております。

尚、当資料に掲載された予測等は作成時点での当社の判断であり、経営環境の変動により今後変更される可能性がありますのでご了承ください。

当資料の転載はご遠慮ください。